



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉永 國光  
 (氏名) 橋本 政美  
 TEL 027-234-1111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,012	△14.7	1,489	△47.2	1,293	△45.7
30年3月期第1四半期	10,574	△4.9	2,824	△16.5	2,384	△20.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,099百万円 (△43.6%) 30年3月期第1四半期 1,950百万円 (△64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.06	24.09
30年3月期第1四半期	64.70	35.59

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	2,341,466	133,382	5.6	9.83
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	11.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 132,741百万円 30年3月期 155,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
 株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△23.2	3,000	△59.8	2,000	△62.8	54.22
通期	36,000	△25.4	6,000	△61.3	4,000	△64.6	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	37,180,273 株	30年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	274,820 株	30年3月期	294,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	36,886,515 株	30年3月期1Q	36,856,717 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0.00	—	25.72	25.72

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は25円56銭となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 30年3月期
- ①算式  

$$\text{配当金} = 1\text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
 平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数  
 17,500,000株
- (2) 31年3月期(予想)
- ①算式  

$$\text{配当金} = 1\text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円TIBOR  
 平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%
- ③発行済株式数  
 7,500,000株  
 (※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当第1四半期会期期間末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	6
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・	6
○平成31年3月期 第1四半期決算短信補足資料・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息の減少などによる資金運用収益の減少や、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前年同期比15億62百万円減少の90億12百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少などから、前年同期比2億26百万円減少の75億23百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、14億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比101億円増加の2兆3,414億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、個人・法人とも増加し、前連結会計年度末比276億円増加の1兆9,769億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比45億円増加の1兆4,117億円となりました。

有価証券は市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比208億円増加の6,099億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成30年5月8日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	276,679	254,034
コールローン及び買入手形	2,825	2,575
商品有価証券	38	36
金銭の信託	1,999	10,001
有価証券	589,084	609,974
貸出金	1,407,149	1,411,720
外国為替	775	420
その他資産	28,326	28,580
有形固定資産	24,702	24,496
無形固定資産	1,427	1,337
繰延税金資産	994	909
支払承諾見返	3,869	3,862
貸倒引当金	△6,513	△6,482
資産の部合計	2,331,360	2,341,466
<b>負債の部</b>		
預金	1,949,336	1,976,984
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
借入金	171,222	181,391
外国為替	51	37
その他負債	10,643	12,746
賞与引当金	448	—
退職給付に係る負債	8,531	2,361
役員退職慰労引当金	2	1
睡眠預金払戻損失引当金	534	534
偶発損失引当金	648	659
繰延税金負債	13	11
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,869	3,862
負債の部合計	2,174,793	2,208,084
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
利益剰余金	69,562	60,213
自己株式	△290	△271
株主資本合計	139,081	116,096
その他有価証券評価差額金	12,350	12,195
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,356
その他の包括利益累計額合計	16,826	16,645
新株予約権	255	249
非支配株主持分	403	391
純資産の部合計	156,566	133,382
負債及び純資産の部合計	2,331,360	2,341,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
経常収益	10,574	9,012
資金運用収益	6,979	6,526
(うち貸出金利息)	5,148	4,938
(うち有価証券利息配当金)	1,793	1,546
役務取引等収益	1,550	1,603
その他業務収益	1,049	49
その他経常収益	996	832
経常費用	7,749	7,523
資金調達費用	118	81
(うち預金利息)	111	80
役務取引等費用	1,117	1,105
その他業務費用	9	0
営業経費	5,653	5,315
その他経常費用	851	1,020
経常利益	2,824	1,489
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,824	1,488
法人税、住民税及び事業税	281	173
法人税等調整額	128	31
法人税等合計	410	204
四半期純利益	2,414	1,283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	1,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,414	1,283
その他の包括利益	△463	△183
その他有価証券評価差額金	△487	△157
退職給付に係る調整額	24	△26
四半期包括利益	1,950	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,922	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年5月8日開催の取締役会決議により、平成30年5月11日付で第二種優先株式に関して自己株式10,000千株の取得及び消却を実施したことから、資本剰余金が22,744百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金に生じた負の値9,088百万円をその他利益剰余金から振替えました。

これらの結果等から、資本剰余金は17,500百万円、利益剰余金は60,213百万円となっております。

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成31年3月期 第1四半期（平成30年4月1日から平成30年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

## 1. 平成31年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比350億円増加するとともに、預金残高も同289億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、前年同期比1億22百万円増加し23億93百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比3億43百万円減少の19億94百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (30/6)	前四半期 (29/6)	前年同期比	
業	務 粗 利 益	1	7,599	8,217	△ 617
	資 金 利 益	2	7,161	6,859	301
	役 務 取 引 等 利 益	3	389	318	71
	そ の 他 業 務 利 益	4	48	1,039	△ 991
	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5	5,180	5,457	△ 276
	実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	6	2,419	2,759	△ 340
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	54	—	54
	業 務 純 益	8	2,364	2,759	△ 395
	コ ア 業 務 純 益	9	2,393	2,271	122
	臨 時 損 益	10	△ 176	△ 19	△ 156
	不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	11	277	214	63
	株 式 等 関 係 損 益	12	—	—	—
	貸 倒 引 当 金 取 崩 額	13	—	166	△ 166
	償 却 債 権 取 立 益	14	70	76	△ 5
	経 常 利 益	15	2,187	2,740	△ 552
	特 別 損 益	16	△ 0	△ 0	△ 0
	税 引 前 四 半 期 純 利 益	17	2,187	2,740	△ 552
	法 人 税 等 合 計	18	192	401	△ 208
	四 半 期 純 利 益	19	1,994	2,338	△ 343
	信 用 コ ス ト	20	332	47	285

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	57	66
危険債権	313	400	318
要管理債権	16	20	14
小計	396	477	399
正常債権	13,808	13,381	13,762
合計	14,204	13,859	14,162
総与信に占める開示額の割合	2.79%	3.44%	2.82%

(注)

上記の平成30年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成30年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.71%	11.58%
(2) 単体における自己資本の額	118,327	138,941
(3) リスク・アセットの額	1,218,398	1,199,058
(4) 単体総所要自己資本額	48,735	47,962

【連結】

	平成30年6月末	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.83%	11.77%
(2) 連結における自己資本の額	120,295	141,637
(3) リスク・アセットの額	1,222,845	1,203,222
(4) 連結総所要自己資本額	48,913	48,128

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成30年6月末				(単位：億円) 平成29年6月末				(単位：億円) 平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,980	165	183	17	5,698	230	244	13	5,751	166	181	15
株式	157	61	64	2	166	85	86	1	157	61	63	1
債券	4,198	93	97	3	4,021	131	135	3	4,069	93	97	3
その他	1,624	10	21	11	1,511	13	22	8	1,524	10	20	9

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成30年6月末				(単位：億円) 平成29年6月末				(単位：億円) 平成30年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	71	2	2	—	143	4	4	—	94	3	3	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金	19,798	19,509	19,528
貸出金	14,150	13,800	14,107
預り資産等の残高	1,616	1,582	1,590

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上